

## NEC ものづくり共創プログラム

## 製造工場の高度施設管理と事業継続セミナー

近年、地震や水害など大規模災害による被害が甚大なものとなっており、工場や事業所における災害リスクについても、事業継続の観点からその対策の重要性・緊急性が問われています。

事業継続で考えなければならない重要な事項として、事業を継続する上で「ファシリティの安全稼働を実践する施設管理」と「地震や水害などのハザードに対する災害対策」があります。

弊社では、エネルギー消費量が大きく、また、製造ラインを止めた時の損害インパクトの高い半導体工場の施設管理事業を得意とし、大手半導体企業の全国9拠点の施設管理を受託しているほか、様々な業種での施設管理事業を実施しております。

今般、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング様と弊社は新たな会社を立上げ、この9月から、同社の全拠点の施設管理などの受託事業を開始します。本セミナーでは、第五の経営資源と言われているファシリティに関して、安心安全稼働、コスト低減、事業継続を主眼においた施設管理事例をご紹介します。

また、昨今毎年のように地震や風水害等の自然災害が発生し、事業継続にも影響を与えています。工場や事業所のリスク管理の視点から自然災害に対して備えておくべきポイントと、その対策事例についてご紹介します。



## 開催案内

## 2020年9月16日（水） 15:00～16:50

お申し込みはご案内の営業員へご連絡いただくか、  
下記URLもしくはQRコードからお申込みください。



[https://contact.nec.com/http-www.necf.jp\\_tb\\_root\\_seminar-e01/](https://contact.nec.com/http-www.necf.jp_tb_root_seminar-e01/)

会場	オンライン（ZoomによるWebセミナー）
対象	工務部門、生産技術部門、ものづくり改革部門、経営企画部門など、工場や事業所の施設・設備管理における課題をお持ちの部門の方
参加費用	無料
主催	NECファシリティーズ株式会社（NEC ものづくり研究グループ）
お問合せ	〒105-0014 東京都港区芝2-22-12 TEL：03-5730-6110 NECファシリティーズ株式会社 セミナー事務局（営業企画部）

## ■ ご注意事項

- ・同業者で競合にあたる企業様からのお申し込みはお断りさせて頂きたく、何卒ご了承のほどお願い致します。
- ・ものづくり研究グループ非会員の方はお申込みとあわせて、ご入会登録をさせて頂きます。詳細は別途事務局よりご案内いたします。
- ・当日の詳細案内はeメールにて、開催1週間前を目安にご連絡させて頂く予定です。

## セミナープログラム

はじめに	15:00~15:05	当日の流れのご説明	事務局
ご挨拶	15:05~15:10	NECファシリティーズ株式会社 代表取締役執行役員社長 松下 裕	
講演①	15:10~15:55	『工場や事業所における施設管理について』	NECファシリティーズ株式会社 ファシリティマネジメント事業部 部長 越膳 正行
講演②	15:55~16:40	『大規模災害から企業活動を守る～BCPソリューション～』	NECファシリティーズ株式会社 建設プロデュース事業部 部長 柴原 孝久
ご連絡事項	16:40~16:50		

## 講師ご紹介



越膳 正行

1983年に日本電気株式会社入社。主にNEC京浜地区事業場の施設管理業務に従事。2004年からは、NECグループ以外の施設管理アウトソーシングビジネス開拓部門に在籍し、施設管理要員高齢化、有資格者減少、運用コスト低減などの課題解決を手掛けてきた。直近の6年間は、BCP、省エネ関連の新規事業の上げをメインに活動をしてきた。



柴原 孝久

1986年に日本電気株式会社入社。工務部門において、NECの事業場、研究施設の建設、運営・維持管理業務に従事。1998年より当社で、建築施設の設計業務から施工管理、省エネルギー、ライフサイクルマネジメントのコンサルティング業務を手掛ける。近年では、東日本大震災や熊本地震直後に被災した半導体工場等の復旧対策作業に従事し、それらの経験を活かし、耐震性調査、BCPマニュアル作成などのサポート業務を行なっている。

お問い合わせは、下記へ

NECファシリティーズ株式会社 セミナー事務局 神野、露久保、広瀬、笹尾

TEL 03-5730-6110

URL: <https://www.necf.jp/home/index.html>

- 本紙に掲載された社名、商品名は各社の商標または登録商標です。
- 本製品の輸出（非居住者への役務提供等を含む）に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法令等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。ご不明な場合、または輸出許可等申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。
- 本紙に掲載された製品の色は、印刷の都合上、実際のものとは多少異なることがあります。また、改良のため予告なく形状、仕様を変更することがあります。